

大学入試が始まるタイミングで 思うこと

高等教育と社会・企業との接続について

KPMGジャパン ガバメント・パブリックセクター連載コラム 第2回

1. 大学入試が始まります

2022年度の大学入学共通テストが1月15日、16日に始まります。昨年度は大学入試改革に伴うバタバタや、コロナ禍等、受験生の方々にとっては大変な入試だったと思いますが、今回は受験生の方々のご自身の力を出し切れるよう、平穩無事に行われることを祈念しています。

さて、大学入試が始まるこのタイミングで、高等教育に関する私見を少し述べたいと思います。



ガバメント・パブリックセクター
パートナー
関 穰

2. 大学入試改革断念

2013年の教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）」での、「知識偏重の1点刻み」の入試からの脱却を求め、新たな共通テストを整備すべきとの提言を受け、高大接続改革、いわゆる大学入試改革の検討がスタートしました。受験生の「学力の3要素」である、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度について、多面的・総合的に評価する入試に転換することを目的に、2021年度の大学入試より「大学入学共通テスト」を実施することとされていました。

「大学入学共通テスト」の目玉として当時報道などでも取り上げられていた、①択一式問題から記述式問題への転換、②外部検定試験を活用した英語の「読む」、「聞く」、「話す」、「書く」の四技能の評価という2つの施策については、公正性や正確性、また情報漏洩の可能性等様々な理由で、導入を断念されました。当時、このことには、受験生やそのご家族、高校・大学等を混乱に巻き込んだとして厳しい批判があったことを思い出します。ただ、私個人としては、理念や方向性については間違ったものではないと思います。知識偏重からの脱却を高大接続の場である入試で求めるには、やはり択一式では限界があり、記述式への転換は必要だと考えます。要は理念先行で、オペレーション上の課題を十分に検討できなかったことが問題であり、課題に対する対応について今後継続検討したうえで、最適な実施方法を模索してもらえればと思っています。

これら目玉施策の断念と並行して、個人的にはそれ以上に残念なことが起こっていました。

文部科学省では、前述③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を大学入試で評価する方法を研究する事業を2016年に実施しました。その結果として、2017年10

月からJAPAN e-Portfolioのポータルサイトが開設されました。同ポータルサイトは、学生が高校生活において実施してきた活動を登録・管理するもので、そこに管理された情報を見ることで、学生の主体性（主体的な活動）を把握することができるというツールとなっていました。当ツールは生徒の個人情報を扱い、大学入試にも使われるため、強固なセキュリティと安定的な運用が必須条件となります。このため、運営団体である一般社団法人教育情報管理機構は審査を受けて文部科学省から運営許可を得たうえで、ポータルサイトの運営を引き継ぎました。ところが2020年8月7日、同機構が要件を満たしていないとして運営許可が取り消され、2020年9月11日にポータルサイトの運営が停止されてしまいました。これにより「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を大学入試で評価する手段が、現時点ではなくなってしまったわけです。

3. 知識・技能以外の能力

ところで、学生の主体的な活動等、知識・技能以外の能力の必要性は、産業界からの働きかけにより検討が進んできた経緯があります。2004年に厚生労働省が大規模な企業調査で採用時に重視する能力を調べ、事務・営業系採用に限定してではありますが、「就職基礎能力」として定義しました。これはコミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力、ビジネスマナー、資格取得の5つにまとめられています。2007年には経済産業省が職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的能力としての「社会人基礎力」を提案し、「前に踏み出す力」（主体性、働きかけ力、実行力）、「考え抜く力」（課題発見力、計画力、想像力）、「チームで働く力」（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）の12個の能力を定義しました。その後を追うように、2008年に文部科学省の中央教育審議会にて「学士力」という新たな能力観が示され、学士課程の各専攻分野において共通して達成すべき学習成果と位置づけられました。その内容は、知識・理解にとどまるものでなく、コミュニケーション・スキルや論理的思考力などの「汎用的技能」、チームワークや市民としての社会的責任などの「態度・志向性」に及ぶ、幅広いものでした。これ以降、各大学とも、「就職基礎能力」、「社会人基礎力」、「学士力」を学生に身につけさせるために、カリキュラムの見直しや新たな学習方法（例えばアクティブラーニングなど）の取入れ、課外活動の充実などの取組みを積極的に行っていくことになったわけです。

大学・大学生と接点のある3つの省庁から立て続けに提示された能力は、知識・技能自体ではなく、それらを活用する力（ここでは、「実践的応用力」と呼称・定義します）と言えます。これらの力は、座学のみで身につくものでもなく、学生自身の活動・行動により身につくもの（コンピテンシー）であり、そういった意味から、前述のJapan e-Portfolioの試みは非常に有意義なものであり、これが高大接続の場である大学入試で適用されることで、高等教育だけでなく、初等・中等教育への波及も期待できるものでした。ですので、私個人としては、大学入試改革の2つの目玉政策のとん挫よりも、Japan e-Portfolioの運用停止の方が残念だと思っているのです。

各省庁が定義した、社会で活躍するために必要となる能力

名称	就職基礎能力	社会人基礎力	学士力
定義省庁	厚生労働省	経済産業省	文部科学省
定義時期	2004年	2007年	2008年
概要	就職や採用場面において若年者と企業との間で就職基礎能力に関する共通の物差し	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力	学士号を取得する人物、すなわち4年制大学またはそれに相当する水準の教育機関を卒業する人物が、最低限身につけておくべき能力
能力	コミュニケーション能力 ・意思疎通 ・協調性 ・自己表現力 職業人意識 ・責任感・主体性 ・向上心・探求心(課題発見力) ・職業意識・勤労観 ビジネスマナー 基礎学力 ・読み書き ・計数・数学的思考 ・社会人常識 資格取得	前に踏み出す力（アクション） ・主体性 ・働きかけ力 ・実行力 考え抜く力（シンキング） ・課題発見力 ・創造力 ・計画力 チームで働く力（チームワーク） ・発信力 ・傾聴力 ・柔軟性 ・状況把握力 ・規律性 ・ストレスコントロール力	知識 ・異文化の理解 ・社会情勢や自然、文化への理解 技能 ・コミュニケーション能力 ・情報活用能力 ・論理的思考力 態度 ・チームワーク、リーダーシップ ・倫理観 ・生涯学習力 創造的思考力

4. 大社接続は必要ないのか？（大学と社会（企業等）の接続）

さて、前述の通り、「就職基礎能力」、「社会人基礎力」、「学士力」など、実践的応用力の必要性は、もともとは社会（企業）から訴えられたものです。高校と大学の接続（大学入試）において、とん挫したもの、実践的応用力の評価を行おうとする動きがある一方、大学と社会（企業）の接続においてはそのような議論になっていません。実践的応用力を必要としているのは社会であるのです。むしろ、各社の採用活動でエントリーシートや面接などにおいて、実践的応用力についても評価しているわけですが、大学入学共通テストのような形で、大学卒業時点で、社会（企業）が必要とする、実践的応用力を評価するような仕組みがあれば、企業側の採用プロセスも効率化されるでしょうし、何より、大学において社会（企業）が必要とする能力を身につけさせようという強いインセンティブになると考えられます。

実践的応用力は座学で身につくものではなく、学生自身の主体的な行動によって育成されていく能力です。ですので、Japan e-Portfolioの仕組みのように、学生の行動を登録・管理するツールが、実践的応用力の習得度合を判断するためには必要となります。加えて、これら学生の行動と、実践的応用力の各項目（例えばコミュニケーション能力）を紐づけ、そのレベルを判断するための評価軸（民間企業の人材評価で利用されるコンピテンシーディクショナリーのようなもの）が必要となります。学生の行動から、実践的応用力のレベルを評価することは非常に労力のいることであり、また、正確性を担保することも困難ではあります。がしかし、昨今のAI技術の進展を鑑みるに、AIにてレベルの評価をすることは十分に可能とも考えます。

実践的応用力評価軸イメージ【コミュニケーション力（表現力）】

実践的応用力レベル		概要	育成の視点
	0	行動なし	☐ コミュニケーション自体を行う癖付を行うために、少人数、軽いテーマ等、場面（機会）を整えた上でのディスカッションの実施
	1	断片的行動	
	2	指示待ち行動	☐ コミュニケーションレベルの高い学生とのチーミングにより、主体的・積極的にコミュニケーションすることの楽しさ、重要さを体感させる機会を多く提供する
	3	状況対応行動	
	4	主体的行動	☐ コミュニケーションの結果、相手に適切に伝わったかどうかといったフィードバックを行う等、行動による結果・成果を意識させる
	5	成果創造行動	
	6	模範的行動	☐ より大きな場面（機会）・困難な場面（機会）を授業の内外で用意し、学生に対してコミュニケーションの修行の場とする
	7	市場インパクト行動	

実践的応用力のレベルについては、すべての項目において高いレベルが望ましいのは間違いありませんが、業種や職種によって必要とするレベルは異なります。例えば、営業職においてはコミュニケーションのレベルは高いことが望ましいでしょうし、企画部門では、計画力や課題発見力のレベルを強く求めることでしょう。このような形で各企業が望んでいる人材の能力（の一部）を、定量的なレベルで定義・発信することで、就職時のミスマッチも減りますし、学生としても自分の希望の業種・職種に就くためにやるべきことが明確になります。

教育機関の最終的な出口である、社会（企業）と大学がつながってこそ、教育機関は社会で活躍する人材を輩出できるようになると思われます。高大接続の議論や、初等、中等、高等教育の中身の議論も重要ですが、私としては教育と社会の接続の在り方について、省庁横断で議論が進むことを期待しています。

編集・発行

KPMGジャパン

セクター統轄室

Sector-Japan@jp.kpmg.com

ガバメント・パブリックセクター

home.kpmg/jp/government-public

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.